

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 王 清春

本論文は、近年その面積が急増している中国自然保護区の管理に関する問題を取り上げ、関係の深い地域住民の保護区に対する意識と住民参加に影響を与える因子を明らかにし、自然保護区の管理者と地域住民の対立を解消させ、地域住民を保護区の管理に積極的に関わらせるための提言を行うことを目的として、社会交換理論と統計的手法を用いて、地域住民の意識構造について考察したものである。特に、中国では事例の少ない農村部における住民のアンケート調査を大規模に実施し、科学的な手法を用いて分析した結果は、統計資料が乏しいとされる中国の都市近郊農村部の住民意識構造に関わる新たな知見として評価することができる。

中国の自然保護区は急激な経済発展に伴う自然環境の衰退を防ぐために近年その面積を拡大させており、国土面積の15%に達している。特に、人口の多い都市部周辺地域では保護区設定に伴う自然資源利用に対する規制に対して、地域住民と保護区管理者との対立が健在化し、社会問題へと発展しつつある。本論文はこうした問題を解決するため、先行研究から中国における「社区共管」という地域住民が自然保護区の管理に参加する制度に着目し、自然保護区が設定されている北京市の3カ所の農村において実施した地域住民アンケート調査と聞き取り調査をもとに地域住民の意識構造を分析した。分析の視点は、自然保護区の設定に伴う社会的、経済的影響を住民がどのように受け止め、どのように評価しているか、そして自然保護区の管理に参加する地位住民の意向について、それぞれどのような因果関係が認められるかを、回答した住民の経済力、教育程度、自然保護区に関わる就業機会などの個人的属性および住民が属する集落の社会的背景との観点から解析した。

地域住民の意識構造に関わる3つの仮説およびこれに付随する14のサブ仮説を検証するという手法を用いてアンケート調査を統計的に解析した結果、地域住民が自然保護区に対して抱いている好意的な印象の要素は、保護区設定にともなう経済的な波及効果や道路などの社会的インフラ整備によるものが大きく、自然保護区の設定自体は多くの地域住民に受け入れられており、自然保護区の管理に参加に対する意欲も概して高いことが明らかになった。これに対して、物価上昇や農林業・畜産業に対する規制や野生動物による農業被害によって自然保護区に対して否定的な印象を持つ住民の存在も明らかになった。

次に、回答した地域住民の個人的属性について解析したところ教育程度の高い住民は就業機会にも恵まれ、高い経済力を持つ傾向があり、自然保護区設定に伴う経済的影響や生活環境の改善に対して高く評価していることが判った。さらに、集落間の社会背景の比較を行った結果、同じ経済力の住民を比較しても、自然保護区の管理者が地域住民に対して自然保護の意義や自然保護区設定にともなう影響について社会教育を実施した自然保護区

と実施しなかった自然保護区との間では、自然保護区に対する好意的な評価に有意差が認められた。また、農業や牧畜業に従事する割合の高い住民層では自然保護区の設定に対する否定的な回答が多く認められた。これは保護対象とされている野生生物による農作物への食害に対する補償がないことや、家畜の放牧が厳しく規制された結果によるものと分析されている。文献調査から近年の保護区における違法行為の件数が、地域の経済力の向上に伴って顕著に減少していることも明らかになっている。

以上のような分析結果を踏まえて、本論文では、自然保護区の管理者と地域住民の対立を解消させるため、自然保護区の設定に伴う経済的影響を広く住民に行き渡らせることを提言しており、エコツアーの導入や保護区パトロールなどによる住民の就業機会増加を提案している。また、地域住民に対して自然保護の意義や効果を伝える社会教育の機会を充実させることを提案している。さらに、自然保護区設定に伴う規制および野生生物によって生じた経済的損失に対する補償制度の確立が重要であるとしている。

以上のように、本研究は綿密な住民調査から中国における農村部住民の意識構造を科学的に解明するとともに、自然保護区管理にあたって重要な役割を果たす地域住民に対する、現実的な参加誘導の方法を示したものであり、自然保護区における森林管理の学術分野に貢献するところが大きい。よって審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。